nikko am
Nikko Asset Management

欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)
＜愛称 グラン・マルシェ＞

追加型投信／海外／債券

償還　交付運用報告書

第124期(決算日2024年12月16日)　第125期(決算日2025年１月15日)　第126期(償還日2025年２月５日)

作成対象期間(2024年11月16日～2025年２月５日)

第126期末(2025年２月５日)	
償還価額(税込み)	7,108円48銭
純資産総額	441百万円
第124期～第126期	
騰落率	△ 1.9%
分配金(税込み)合計	80円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」は、2025年２月５日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜642479＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

2025年９月１日、日興アセットマネジメント株式会社は「**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

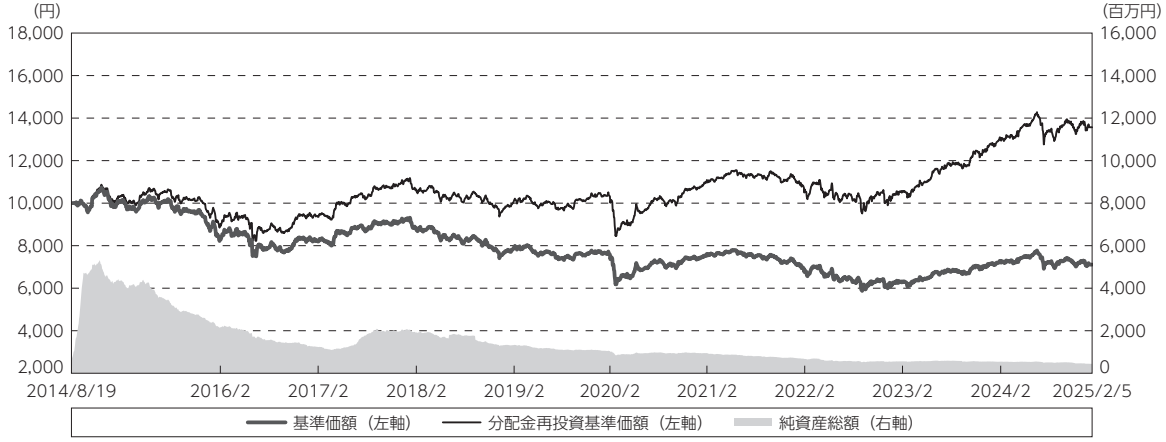
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2014年8月19日～2025年2月5日）



設　　定　　日：10,000円
第126期末（償還日）：7,108円48銭（既払分配金（税込み）：5,000円）
騰　　落　　率：35.7%　（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・投資債券からのインカム収入を得たこと。
・発行体企業の好調な業績、格上げなどの組入れ社債にとってポジティブなイベントなどから、キャピタルゲインが生じたこと。
・ユーロとイギリスポンドが対円で上昇したこと。
・中央銀行の介入、量的緩和など。

＜値下がり要因＞

・国債利回りが上昇（債券価格は低下）したこと。
・政情不安や紛争などの地政学的リスクに対する懸念が高まったこと。
・世界的なパンデミック（大流行）。
・市場のボラティリティ（変動性）の上昇によりリスク回避姿勢が強まり、株式や社債などのリスク資産が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年11月16日～2025年2月5日）

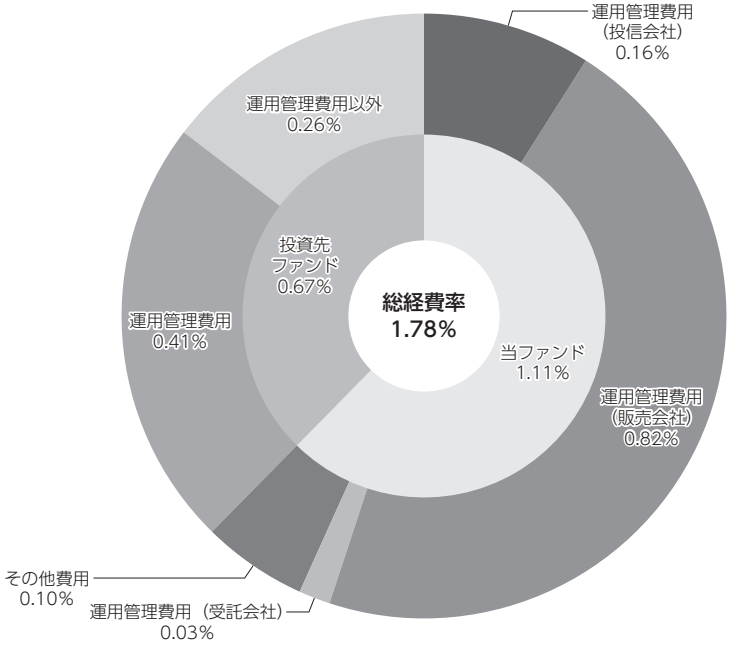
項目	第124期～第126期 金額	第124期～第126期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	16	0.230	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(3)	(0.037)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(13)	(0.185)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.023	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.022)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	18	0.253	
作成期間の平均基準価額は、7,179円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78％です。



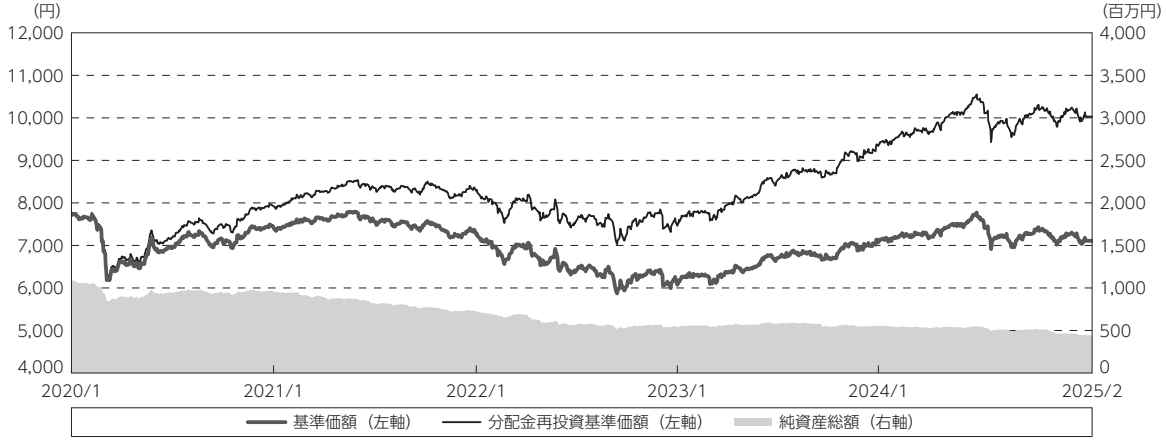
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.78**
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.26

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年1月15日～2025年2月5日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2020年１月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年１月15日 決算日	2021年１月15日 決算日	2022年１月17日 決算日	2023年１月16日 決算日	2024年１月15日 決算日	2025年１月15日 決算日	2025年２月５日 償還日
基準価額　(円)	7,706	7,404	7,260	6,074	7,072	7,098	7,108.48
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	480	480	480	480	480	－
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	2.8	4.5	△ 9.9	25.1	7.2	0.1
純資産総額　(百万円)	1,091	956	723	538	552	448	441

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2014年8月19日～2025年2月5日）

（欧州債券市況）

期間中のユーロ圏では、2015年の４月下旬から６月中旬にかけて、欧州の金利環境に顕著なボラティリティが見られました。８月中旬に中国人民銀行（中央銀行）が人民元を切り下げたとき、市場は再び混乱しました。これは多くの人を驚かせ、同時に中国主導の成長が急激に減速しているという認識を悪化させました。これにより、欧州を含む先進国市場のリスク資産が急落しました。2016年６月の英国の国民投票での欧州連合（ＥＵ）離脱支持が小差ながら半数を上回る予想外の結果は、すべての資産クラスを下落させました。イングランド銀行（ＢＯＥ）が予想を上回る金融緩和政策を発表し、７年ぶりに金利を引き下げました。2019年８月は、米中貿易戦争をめぐる否定的なニュースやレトリックが復活したため、ユーロのクレジットスプレッド（発行体の信用力の差に基づく利回り格差）は不安定な月となりました。ネガティブなセンチメントは、ドイツと中国から発表された弱い経済指標によって悪化しました。2020年10月、欧州中央銀行（ＥＣＢ）は金利を据え置きましたが、パンデミック（世界的な大流行）が成長率とインフレ率の見通しに及ぼす悪影響に対処するため、12月の会合で景気刺激策を強化することを明言する異例の大胆なメッセージを発信しました。2022年10月中旬に発表された国際通貨基金（ＩＭＦ）の世界経済見通しでは、ほとんどのユーロ圏の経済活動が予想を上回ったことにより、ユーロ圏の2022年国内総生産（ＧＤＰ）成長率見通しを７月時点から引き上げました。その他の要因としては、政策金利が依然として低水準にあること、次世代のＥＵ基金が経済活動を下支えしていることなどが挙げられます。ＥＣＢは10月の理事会で利上げを発表し、ＥＵでは８年間続いたマイナス金利が終了しました。2023年はパンデミックからの最初の力強い回復の後、パンデミックの長期的な影響、ロシアとウクライナとの間の紛争、地政学的経済の分断の拡大を反映して、回復のペースは緩やかになりました。急激に高まるインフレ圧力への必要な対応として、ユーロ圏、英国、米国で利上げが行なわれ、2025年まで続くと予想される引き締め政策スタンスが生まれました。2024年10月、ＥＣＢは主要政策金利を引き下げ、今回の緩和サイクルで初めての連続利下げとなりました。11月にはＢＯＥが予想通り利下げを実施しました。

（国内短期金利市況）

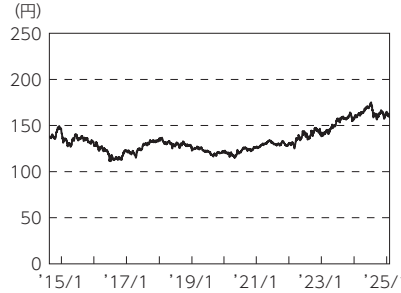
期間の初めから2016年２月前半にかけては、日銀が2013年４月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1％を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、2014年９月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0％を挟んだ水準で推移しました。2016年２月後半から2024年３月中旬にかけては、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利も概ねマイナス圏で推移しました。

2024年３月下旬から期間末にかけては、2024年３月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことや、2024年７月と2025年１月に追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48％近辺で期間末を迎えました。ＴＢ３ヵ月物金利は、2024年３月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことを受けてプラス圏での取引となり、その後も日銀による利上げなどを受けて上昇し、0.32％近辺で期間末を迎えました。

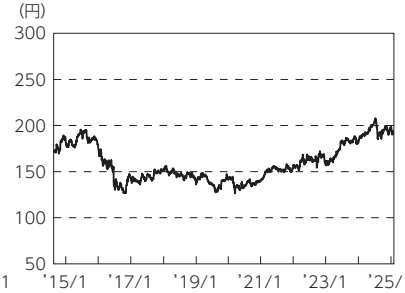
（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2014年8月19日～2025年2月5日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ヨーロピアン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスＢ」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2014年８月19日の設定以来、約10年５ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2025年２月５日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（ヨーロピアン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスＢ）

ポートフォリオでは、金融セクターが欧州債券市場の大きな部分を占めており、最も価値の高い分野の１つであることから、「金融」の組入比率を最大とし、次いで「公益」、「小売」、「電気通信」などとなりました。

当ファンドでは、ＥＣＢが量的金融緩和の一環として導入した社債購入プログラム（ＣＳＰＰ）を考慮し、ＣＳＰＰポートフォリオに適格なバリュー債、すなわち、健全な信用ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を持ち、同時に同業他社グループに対して比較的魅力的なスプレッドを提供するＢＢＢまたはクロスオーバー債のポジションを維持しました。また、期間を通じて、シングルＢへのエクスポージャーをダブルＢに比べて低く抑え、ダブルＢへのエクスポージャーを慎重に増やすことで、高水準の分散投資を含め、ディフェンシブなポジションを維持しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年8月19日～2025年2月5日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2014年8月19日～2025年2月5日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、１万口当たりの累計は5,000円（税込み）となりました。また、第124期～第125期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第124期 2024年11月16日～ 2024年12月16日	第125期 2024年12月17日～ 2025年１月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	40 0.553%	40 0.560%
当期の収益	40	－
当期の収益以外	－	40
翌期繰越分配対象額	1,070	1,030

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

約款変更について

2024年11月16日から2025年２月５日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

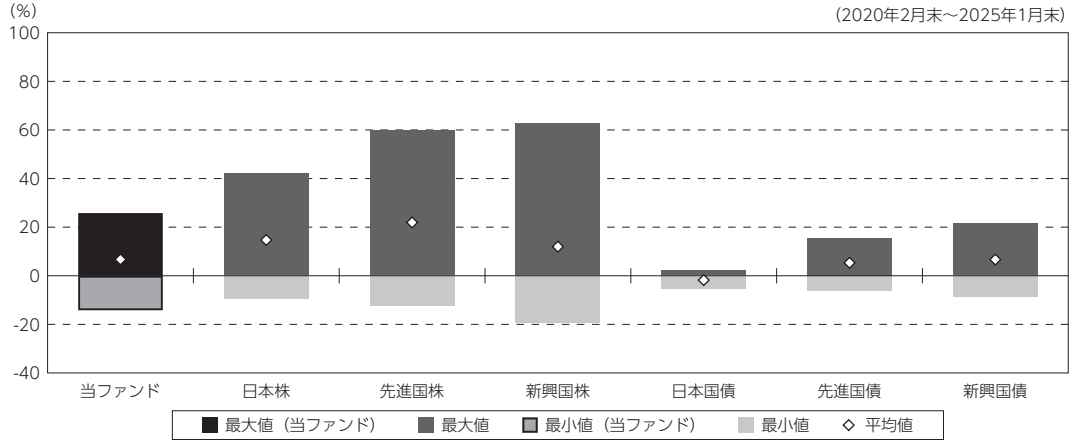
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年８月19日から2025年２月５日までです。
運用方針	主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ヨーロピアン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ユーロ圏、英国および北欧の欧州先進国企業が発行する社債を中心に、実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。S＆P、ムーディーズまたはフィッチの格付で、投資適格社債だけでなく、BB＋格相当以下のハイ・イールド社債にも幅広く投資します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 14.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.7	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年２月から2025年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年2月5日現在）

2025年２月５日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項　　目	第124期末	第125期末	第126期末（償還日）
	2024年12月16日	2025年１月15日	2025年２月５日
純資産総額	464,180,646円	448,119,662円	441,428,374円
受益権総口数	645,839,633口	631,340,896口	620,988,753口
1万口当たり基準(償還)価額	7,187円	7,098円	7,108円48銭

（注）当作成期間（第124期～第126期）中における追加設定元本額は3,139,955円、同解約元本額は75,436,815円です。